

意見書案第10号

平成30年12月18日

白老町議会

議長 山本浩平様

提出者

白老町議会議員 大 淵 紀 夫

賛成者

白老町議会議員 小 西 秀 延

白老町議会議員 松 田 謙 吾

白老町議会議員 吉 田 和 子

白老町議会議員 山 田 和 子

日米地位協定の抜本改正を求める意見書（案）

標記の意見書を別紙のとおり、白老町議会会議規則第8条の規定により提出いたします。

## 日米地位協定の抜本改定を求める意見書（案）

全国知事会が、本年度の会議（7月27日札幌市で開催）で、日米地位協定の抜本改定を含む「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択しました。提言は（1）米軍の低空飛行訓練ルートや訓練を行う時期の速やかな事前情報提供、（2）日米地位を抜本的に見直し、航空法や環境法令などの国内法を原則として適用させること、（3）事件・事故時の自治体職員による迅速で円滑な基地立ち入りの保障、（4）騒音規制装置の実効性ある運用、（5）米軍基地の整理・縮小・返還の促進を求めています。

これは、2015年1月、国土の0.6%の面積に米軍専用施設の70%が集中する沖縄県の翁長雄志前知事が「日本の安全保障は全国的な課題で、国民全体で考えていく必要がある」と提言し、さらに、同年12月、負担軽減を議論する場の設定を提案したところ、16年7月、米軍基地がある11道府県の知事をメンバーに「全国知事会米軍基地負担に関する研究会」を発足させ、2年間に6回の会合を開催しました。「研究会」は、日米地位協定を専門とする研究者から意見聴取したほか、外務省日米地位協定室長から政府の立場を聞き、イタリアとドイツの地位協定について現地調査した沖縄県からも意見を聞き取りました。

沖縄県は、18年1月から2月にかけてイタリアやドイツを訪問し、受け入れ国の元首相、軍幹部、周辺自治体、航空当局らに聞き取り調査などを実施しました。その内容は、イタリアやドイツについて（1）米軍の活動にも国内法が適用される、（2）受け入れ国側に米軍施設への立ち入り権が明記されている、（3）基地を抱える自治体と米軍の間に公式な協議機関が設けられているなどの日本との違いを紹介しています。

こうした調査研究をもとに、「研究会」がまとめ、知事会に提案し、日米地位協定の抜本改定を含む「米軍基地負担に関する提言」を全会一致で採択することに至りました。

日米地位協定は、1960年に締結されてから、日本政府が改定交渉を提起したことが一度もありません。他の国と比較してもあまりに不平等です。

よって、政府は全国知事会の総意を重く受け止め、抜本的な改定に本腰を入れて取り組むことを強く求めます。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出いたします。

平成30年12月 日

北海道白老郡白老町議会議長 山本浩平

(提出先) 衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、外務大臣、防衛大臣、沖縄基地負担軽減担当大臣、沖縄・北方担当大臣、総務大臣